

2022年2月9日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理部門管掌 (氏名) 佐藤 道彦

TEL 03-5804-4221

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	94,891	9.0	8,318	6.9	8,761	7.2	5,980	10.7
2021年3月期第3四半期	87,024	0.2	7,778	11.9	8,175	14.2	5,400	15.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,664百万円 (23.2%) 2021年3月期第3四半期 5,408百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	313.71	310.00
2021年3月期第3四半期	283.77	280.22

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	126,986	83,093	60.7	4,040.91
2021年3月期	117,393	77,941	61.8	3,811.40

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 77,102百万円 2021年3月期 72,539百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		40.00	75.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.3	10,300	0.1	10,500	2.0	7,000	3.8	367.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,267,760 株	2021年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	187,360 株	2021年3月期	235,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,063,546 株	2021年3月期3Q	19,032,194 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン接種が進んだことに伴い持ち直しの動きが見られたものの、感染力の強い変異株の感染再拡大、部材不足や物流網の混乱等による供給制約や原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、環境ソリューション事業では減収となりましたが、情報電子事業ではプロテクトフィルム、情報記録用材の販売が共に好調だったことで増収となり、ウェルネス事業と建築・土木資材事業でも増収を確保したことから、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、研究開発費や戦略費の投入、原材料価格の上昇、当社昭和事業所での新設機械稼働等による減価償却費の増加、人材補強に伴う固定費の増加等があったものの、情報電子事業を中心とした増収効果や海外子会社の収支改善などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高948億91百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益83億18百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益87億61百万円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億80百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (ウェルネス事業)

医薬医療用包装材では海外子会社での売上が前年同期を大幅に上回り、さらにバイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品の販売も引き続き好調であることから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は174億10百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

#### (環境ソリューション事業)

生活用品向包装材では、大容量の複数回詰替袋の売上を着実に伸ばし増収となり、液体容器でも海外子会社の販売が好調であることから増収となりました。その一方、収益認識基準等の適用に伴う売上減少影響に加え、食品用包装材では前年第1四半期にスポット的な充填搬送システム販売があったことから前年同期比で売上が減少し、事業全体として減収となりました。

この結果、売上高は259億49百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### (情報電子事業)

ディスプレイ関連において、プロテクトフィルムは、テレビ画面の大型化に伴いパネル面積が拡大していることで受注が増加し、昨年度より本格稼働した当社昭和事業所の新設機械による生産増も大きく寄与したことから、売上は前年同期を上回りました。電子部材関連他においては、情報記録用材で、高速大容量の通信インフラ整備が進んでいることなどからパソコン・サーバー向けの販売が大きく伸長したことに加えて、タブレット・スマートフォン向けも底堅く推移したことなどから事業全体で増収となりました。

この結果、売上高は367億63百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

#### (建築・土木資材事業)

建築資材関連においては、収益認識基準等の適用に伴う売上減少影響があったものの、煙突工事並びに空調用配管の売上が好調に推移したことに加え、集合住宅向けポイドスラブ(床構造部材)の販売も前年同期を上回りました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が減少しました。

この結果、売上高は147億69百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	87,024	100.0	94,891	100.0	7,867	9.0
ウェルネス	15,674	18.0	17,410	18.3	1,735	11.1
環境ソリューション	26,616	30.6	25,949	27.3	△ 667	△ 2.5
情報電子	30,394	34.9	36,763	38.7	6,368	21.0
建築・土木資材	14,339	16.5	14,769	15.6	430	3.0
営業利益	7,778	8.9	8,318	8.8	540	6.9
ウェルネス	1,167	7.4	1,600	9.2	433	37.2
環境ソリューション	1,836	6.9	1,609	6.2	△227	△12.4
情報電子	3,174	10.4	3,682	10.0	507	16.0
建築・土木資材	1,599	11.2	1,425	9.7	△ 174	△ 10.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券等が減少しましたが、売上債権や短期の有価証券が増加したことにより、前年度末に対して95億93百万円増加の1,269億86百万円となりました。

負債は、未払法人税等や賞与引当金が減少しましたが、仕入債務が増加したことなどにより、前年度末に対して44億41百万円増加の438億93百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して51億51百万円増加の830億93百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,980	9,083
受取手形及び売掛金	33,520	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	38,048
有価証券	15,297	18,097
商品及び製品	5,279	5,395
仕掛品	1,645	1,955
原材料及び貯蔵品	3,804	5,151
その他	2,324	2,725
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	70,809	80,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,450	44,595
減価償却累計額	△25,037	△26,050
建物及び構築物(純額)	17,412	18,545
機械装置及び運搬具	58,405	60,126
減価償却累計額	△49,665	△51,332
機械装置及び運搬具(純額)	8,739	8,793
工具、器具及び備品	7,706	8,016
減価償却累計額	△6,547	△6,975
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,040
土地	8,130	8,250
建設仮勘定	2,306	1,834
その他	891	989
減価償却累計額	△309	△395
その他(純額)	582	593
有形固定資産合計	38,330	39,058
無形固定資産		
のれん	283	262
その他	777	732
無形固定資産合計	1,061	994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,717	5,117
繰延税金資産	703	644
その他	812	776
貸倒引当金	△41	△19
投資その他の資産合計	7,191	6,519
固定資産合計	46,583	46,572
資産合計	117,393	126,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,763	27,387
短期借入金	1,643	972
未払金	3,455	3,939
未払法人税等	1,915	451
賞与引当金	1,484	798
役員賞与引当金	185	134
その他	1,567	2,586
流動負債合計	32,014	36,272
固定負債		
長期借入金	1,075	1,000
繰延税金負債	312	416
退職給付に係る負債	4,599	4,685
役員退職慰労引当金	576	584
その他	873	934
固定負債合計	7,436	7,620
負債合計	39,451	43,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,451
利益剰余金	57,358	61,814
自己株式	△502	△399
株主資本合計	69,910	74,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175	1,758
為替換算調整勘定	425	875
退職給付に係る調整累計額	27	1
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,635
新株予約権	523	466
非支配株主持分	4,878	5,524
純資産合計	77,941	83,093
負債純資産合計	117,393	126,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	87,024	94,891
売上原価	67,283	73,205
売上総利益	19,741	21,686
販売費及び一般管理費	11,963	13,368
営業利益	7,778	8,318
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	83	114
受取保険金及び配当金	48	35
為替差益	-	92
補助金収入	0	3
リサイクル収入	44	75
その他	227	119
営業外収益合計	477	487
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	26	29
為替差損	22	-
その他	13	1
営業外費用合計	79	44
経常利益	8,175	8,761
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	31
投資有価証券評価損	89	-
特別損失合計	95	32
税金等調整前四半期純利益	8,085	8,734
法人税、住民税及び事業税	2,082	1,846
法人税等調整額	137	354
法人税等合計	2,220	2,201
四半期純利益	5,865	6,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,400	5,980



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,865	6,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△420
為替換算調整勘定	△939	612
退職給付に係る調整額	7	△59
その他の包括利益合計	△457	131
四半期包括利益	5,408	6,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	5,987
非支配株主に係る四半期包括利益	233	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

・有償支給に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引については、一部の取引において従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,662百万円減少し、売上原価は1,662百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,674	26,616	30,394	14,339	87,024	-	87,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	151	584	1	972	△972	-
計	15,908	26,767	30,979	14,340	87,996	△972	87,024
セグメント利益	1,167	1,836	3,174	1,599	7,778	-	7,778

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	建築・土木 資材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,410	25,949	36,763	14,769	94,891	-	94,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	185	659	1	1,078	△1,078	-
計	17,642	26,134	37,423	14,770	95,970	△1,078	94,891
セグメント利益	1,600	1,609	3,682	1,425	8,318	-	8,318

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社グループ中期計画の強力な推進を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の3区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「建築資材事業」としていた報告セグメントの名称を「建築・土木資材事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	市場区分	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材 バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活用品・食品関連他	生活用品向包装材(粧業包装/詰替パウチ) 食品用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
建築・土木資材	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材